

議会報告

日本共産党深谷市議団

NO.33

2020年1月
日本共産党
深谷市議団
366-0801
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

十二月議会について

令和元年深谷市議会第三回定例会が、十一月二十五日から十二月十三日の日程で開催され、令和元年度深谷市一般会計補正予算(第5号、第6号)など市長提出議案24件、議員提出議案3件、専決処分の報告2件、請願2件が審議されました。主な内容についてお知らせします。

議案第52号 深谷市行政組織条例の一部を改正する条例(賛成)

行政組織を次の通り変更する。

○渋沢栄一施策を所掌する専任組織を新設する。名称は、渋沢栄一政策推進部とする。
○渋沢栄一に関する施策を積極的かつ総合的に展開するため、担当部を新設する。
○渋沢栄一政策推進部に、ド

ラム館など新たな事業を所掌する渋沢栄一政策推進課を新設する。

○渋沢栄一記念館を教育委員会から渋沢栄一推進部に移管し、渋沢栄一に関する施策を一体的に推進する。

議案第67・68号 指定管理者の指定(賛成)

岡部ふるさと物産センター(岡部道の駅)と花園地域

物産館アルエット(はなぞの道の駅)の管理を、引き続き「ふかや物産観光株式会社」代表取締役 小島進が、令和2年4月から5年間行う。指定管理料は、2つの道の駅で2億4千万円である。深谷市指定管理者選考委員会が書類審査を行い、指定管理者の候補に選定した。ふかや物産観光(株)は、道の駅を管理運営することを目的に、深谷市が出資を行うい設置された第3セクターである。選定の理由は、5点

①運営方針が施設の設置目的などに合致しており、適正な管理運営が持続的に可能である。
②地場産品を活かした売場づくりや情報発信など独自の工夫を凝らした地域産業の振興や集客性を高く意識した自主事業の充実が期待

議案第70号 令和元年度深谷市一般会計補正予算(第6号)(賛成)

歳入歳出予算の補正は、主に国からの負担金と補助金が、約3,700万円の増、寄付金が、約1,441万円増のため、市の財政からの繰入金を約7,400万円減額する。内容は、児童扶養手当の国庫負担金を約3,051

万円、母子家庭支援の国庫補助金を333万円などの追加である。寄付金は、企業版ふるさと納税寄付金として8社から1,420万円、民生費にと約21万円の寄付である。主な歳出は、国保の特別会計への繰出金の追加約4,848万円、母子家庭の自立支援に約445万円の追加、児童扶養手当の追加支給に約9,154万円である。歳出のおもな削減は、原郷上野台線の整備事業の約7,841万円を次年度へ繰越したものである。

主な歳入予算の補正		主な歳出予算の補正	
	千円		千円
児童扶養手当国庫負担金	30,514	児童扶養手当支給事業費	91,542
番号カードの整備補助金	2,654	行政情報化推進事業	2,654
母子家庭対策国庫補助金	3,336	母子家庭の自立支援費	4,449
国民年金事務費委託費他	513	国民年金システム改修費	247
企業版ふるさと納税寄付金	14,200	育休代替等臨時職員賃金	△19,000
信用組合協議会寄付金	213	国保特別会計繰出金	48,479
財政調整基金繰入金	△75,877	原郷上野台線整備事業費	△78,415
森林環境税基金繰入金	1,928	鐘堂山ふるさとの森整備費	1,928
		大里広域負担金の清算	△70,500
		ゴミ収集委託費の契約減	△6,600
		文化財施設/カーテン交換	2,442

継続費の補正や翌年度に繰越して使用することができ

補正予算の主な内容は

台風19号の被害額は

金額(千円)	支出の概要
12,113	台風19号の消耗品補充と毛布のクリーニング代
13,600	土砂で埋まった排水路14か所の浚渫工事と法面の修繕
2,154	中瀬ソフトボール場のスコアボードなどの購入費
446	教育研究所リサーチセンターの雨漏りの修繕
130,790	川本中学校グラウンドの復旧費
2,750	渋沢栄一の「中ん家」の土蔵の外壁部分の修繕
33,220	川本グランドゴルフ場と植松グラウンドの復旧費用

報告第5号専決処分の承認
令和元年度深谷市一般会計補正予算(専決第3号)
台風19号による被害の修繕や復旧のために支出した予算約1億9500万円だが、財源は財政調整基金を取り崩して災害対策費に充てるとする補正である。

渋沢栄一の課ができるの

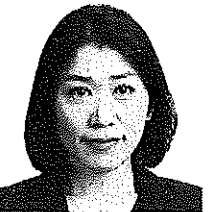
市長	副市長	渋沢栄一政策推進部	渋沢栄一政策推進課	渋沢栄一政策推進係
			渋沢栄一記念館	

一般質問 佐久間奈々議員

公立保育園の民営化について

合併当時10園あった公立保育園が、民間委託などで現在4園となっています。行政機関としての役割を持つ公立保育園の存在は非常に重要です。しかし、深谷市は4園から明戸保育園と川本保育園を民間委託し、公立保育園を2園とする計画です。

問 保護者アンケートや説明会での意見はどの様か。
答 「保育内容や保育士が変わり、子どもに負担がかかるのではないか。」など保育内容や保育士の入れ替わりや、「園服やカバン等の購入



により負担増があるのでないか。」などの金銭的な負担増に関する意見が多い。

問 深谷市の障害児保育の多くを担っているのが公立保育園であり、民間委託により障害児の入園が困難になると懸念されるが市の考えはどうか。
答 保育を必要とする障害児は私立保育園にも在籍している。また、移管先の募集要項にも条件付けする。 ※令和元年10月時点での障害児の受け入れ人数は公立20名、私立28名であり、1園の平均は公立5名、私立0、8名である。

問 保育を必要とする障害児は私立保育園にも在籍している。また、移管先の募集要項にも条件付けする。 ※令和元年10月時点での障害児の受け入れ人数は公立20名、私立28名であり、1園の平均は公立5名、私立0、8名である。

一般質問 鈴木三男議員

台風19号での避難状況はどうか

問 深谷市で台風19号による避難を呼びかけたが、避難した割合はどうか。
答 避難勧告・避難指示を発令した地域に限定した避難した方の割合は、地域別で、川本地区49.3%、幡羅地区25.4%、豊里地区18.1%、八基地区14.5%、大寄地区13.3%、深谷地区10.4%、花園地区9.4%でした。

問 高齢者や要支援者の避難状況はどうか。
答 市の職員が送迎するなど個別に対応した。2カ所に4名の方が避難した。



防災行政無線は、風雨の強い中ではよく聞こえない。防災ラジオを活用すべきではないか

問 防災ラジオを活用してはどうか。
答 深谷市の防災行政無線が使用しているデジタル電波を受信できるラジオがない。深谷市の防災行政無線電波は、通常のラジオの電波と異なり電波強度が弱く、屋内まで電波が届きにくい。

問 熊谷市が、に活用しているFM放送を活用できないのか。
答 深谷地域を放送エリアとするFM放送がないが、立ち上がった時には検討したい。

花園1 拠点整備プロジェクト

今回の造成工事の仕様書には、盛土に必要な土の量が約22万m³となっている。現場内から出る土を利用するものを現場内流用土、本現場以外の他の工事から出た土を搬入し利用するのを現場外流用土と言います。現場内流用土が2万6623m³で、現場外流用土が8万5680m³です。不足分を今回落札した古郡・鈴木・第一石産JVが購入します。その購入土が11万m³と仕様書に明記されています。しかし、現場外流用土の調達先である建設資源広域利用センター通称UCRのホームページを見ると受け入れ土量22万m³とあります。深谷市が契約したUCR

の内容と造成工事契約先の三者JVとの内容に自己矛盾を抱えています。仮にUCRから現場外流用土の土量8万5680m³を超える土が搬入されれば購入土は少なくなります。このことは工事請負契約の金額より安くあがることを意味します。

そこでUCRからの搬入量が8万5680m³を超えた場合、購入土の量は減少するのかが質問したところ、他工事からの受け入れ土量が増加すれば購入土は減少するとの答弁。本工事請負契約は購入土11万m³を含んだ約13億で落札され、議会もこれを承認した。購入土が減少すれば請負金額も減額するのかが質問したところ、契約内容で対応するとの答弁でした。

避難所の整備はどうか

問 簡易ベッドや温かい食事の提供、プライバシーの確保はどうか
答 簡易ベッドは、災害発生後協定先から可能な限り短期間に確保する。温かい食事は、水道などが使用できるならば、公民館の調理室や学校の家庭科室、給食室近くの外部にガスを使用できる設備があるので、ボランティアや避難者の方が炊き出し用として使用できる。

プライバシーの確保は、段ボールやパーテーション、家族単位のテントなど協定先や支援物資として早期に確保する。高齢者や障害者のためのスペースは、公民館の各部

洪水ハザードマップは、新基準で作成を

問 平成26年度の洪水内水ハザードマップがあるが、水防法の改正で、千年に一度レベルのマップ作成基準となったが、新基準で作成し配布すべきではないか。
答 来年度以降に、深谷市地域防災計画の更新作業を予定している。防災計画の更新後に、新基準で作成したハザードマップを市民に配布する。

台風19号で活躍した清水川の排水機場 10/13 撮影

